論　文

岩淵文和
「福岡在住外国人の地域社会包摂に向けた コミュニティ・ハブ理論 応用に関する考察」

2022年6月

福岡在住外国人の地域社会包摂に向けたコミュニティ・ハブ理論 応用に関する考察

岩淵 文和

1 はじめに

2022年6月時点における、在留外国人数は約257万人である（法務省, 2022)。新型コロナウイルスの影響により、2022年の在留外国人数は微減したものの、我が国の在留外国人数は年々増加傾向にあり、日本政府は受け入れ拡大方針を掲げている。我が国が受け入れを進める在留外国人については、「高い専門性やスキルを持つ外国人」と「安い人件費で単純労働に携わる外国人」に大別される。前者については、ITエンジニアや法務・会計の専門職、企業管理職が挙げられ、後者については、漁業・農業等の第一次産業や製造・加工業、家庭生活支援サービス業等のブルーカラー労働者等が挙げられる。また、留学生の受け入れ数拡大方針も掲げられており、教育目的で来日する在留外国人についても増加傾向にある。このような在留外国人数の増加と彼彼女らの社会経済背景の多様化を踏まえると、今後、彼彼女らが活躍できる社会基盤を整備していくことは急務であるといえる。

とりわけ福岡市は、「アジアのリーダー都市」を掲げ、地域のグローバル化推進にも積極的である。福岡市内在留外国人数の2000年から2016年の伸び率は、東京23区や名古屋市、大阪市よりも高い。また、福岡県は教育機関が集中していることから全体に占める割合の「留学生」が他地域と比較して相対的に高く、卒業後そのまま国内で就職する者や留学生を雇用する企業数についても、近年は増加傾向にある（福岡アジア都市研究所, 2018)。

フロリダは地域経済活性化の3要件（3つのT）として、「技術（Technology)」、「才能（Talent)」、「寛容（Tolerance)」を掲げているが、技術・才能の要素があるにもかかわらず経済が発展していない地域は、3つ目の「寛容性」が欠如している場合が多いと指摘する。「寛容性」とは、多様性・開放性・寛容性を指し、とりわけ地域における「国際的多様性」が主要な構成要素とされる。フロリダの指摘を踏まえると、国際的多様性が十分に担保される地域社会を構築していくことは、今後の福岡地域の社会経済の発展においても重要であり、国際人材の活躍の地域社会構築に向けたその方策を検討することは意義深い（フロリダ, 2014)。

これらを踏まえ、本研究の目的は、近年グローバル化が急速に進む福岡地域において、在留外国人の地域社会包摂に向けた方策を検討することである。国外の先進事例である「コミュニティ・ハブ」を取り上げ、福岡県における現状の取り組み等を踏まえながら検討していくこととする。

2 他国事例の調査（コミュニティ・ハブ）

地域社会の交流拠点となるコミュニティ・ハブ

在留外国人の地域社会への包摂に向けた方策について検討するにあたり、「コミュニティ・ハブ」を取り上げる。「コミュニティ・ハブ」とは、地域社会の交流拠点（ハブ）であり、地域住民の社会文化的活動や地域サービスが集積した地域拠点である。日本国内で見られる「コミュニティセンター」のような、地域コミュニティ内に特化した提供サービスとは異なり、「コミュニ

ティ・ハブ」は行政区に縛られない他地域にも開かれた開放的な地域拠点であることが特徴的である。「コミュニティ・ハブ」の構成要素として、①集積：多様なサービス・地域活動が地域拠点に集中していること、②住民起点：市民主導のボトムアップ型の取り組みであること、③寛容性・開放性：開放的で横断的な独自の広域ネットワークを構築していること、の3点が挙げられる。コミュニティ・ハブでは、上記3つのような構成要素を満たした地域拠点を起点として、地域活性化や地域包摂の取り組みを進めている。本稿では、イギリス、イタリア・トリノ市、オーストラリアの3地域のコミュニティ・ハブの事例を取り上げる。

インクルーシブな場づくりを行うコミュニティ・ハブ

まず、イギリスにおけるコミュニティ・ハブは、地域コミュニティの活性化や課題解決を目的としており、コミュニティ・ビジネスや地域住民の交流活動、カフェ運営、教育支援等が実施されている。拠点数は2019年時点でイギリス国内で1,650カ所あり、年々増加傾向にある。イギリスは、1990年代から地域に根差した小規模のコミュニティ・ビジネスが活発化してきた背景から、コミュニティ・ハブの中には、コミュニティ・ビジネスが集積した形態のものも見られる（Local Trust & Power to change trust, 2019; Power to change, 2018）。

次に、イタリア・トリノ市におけるコミュニティ・ハブは、「地区の家（Casa del Quartiere）」と呼ばれる「多機能型コミュニティ拠点」である。イタリアは、世界2位の高齢化率や移民増加等、日本と類似した社会背景があるが、コミュニティ・ハブは、高齢者や外国人の居住分化や地域社会の衰退に対する解決策として、その役割が期待されている。具体的な活動内容としては、アートギャラリーやレコーディングスタジオ、ワークショップ等の創造的活動や、教育や福祉関連の支援活動がある。活動プログラムや空間設計は、移民や高齢者、低所得者等の多様な参加者を想定しており、社会経済背景の差異に関わらず参画しやすい地域コミュニティの構築が進められている（小篠・小松，2017）。

最後に、オーストラリアにおけるコミュニティ・ハブでは、移民・難民（とりわけ母子）を対象に地域包摂や教育支援を中心に取り組みを進めている。具体的には、「家族を繋ぐ、家族と学校・社会サービスを繋ぐ地域のゲートウェイ」をスローガンに掲げ、未就学児を育てる移民の母親を主なターゲットに置き、学校やコミュニティセンター等の公共施設を活用しながら、教育プログラムや地域活動、現地住民との交流機会を提供している。拠点数は、2020年時点で94拠点であり、4州・19の地方自治体に跨り展開しており、拠点数は年々増加傾向にある。コミュニティ・ハブが取り組む重点領域として、「Engagement」、「English Language」、「Early Childhood」、「Vocational」の4点があり、具体的な活動としては、地域社会からの孤立の解消、言語能力の向上、学習機会の提供、就業支援がある。オーストラリアのコミュニティ・ハブは、現在、“National Community Hubs Program”と呼ばれる国家主導のプログラムとして、国からの助成金を元手に運営されている。Community-hubs AustraliaがDeloitte Access Economicsに委託して実施した調査（2021）によると、コミュニティ・ハブは2019年に約3,400万ドルの社会利益を生み出しており、社会経済に対する効果が期待されている。例えば、前述した重点項目の「Engagement」については、計9,742の家族の地域社会への参画の達成と1.3%の生活の質向上（2,000万ドルの社会利益）、約30万ドルに匹敵するボランティア従事者の参画をもたらしたと報告されている（Community hubs Australia, 2017）。また、近年オーストラリアでは、よりクリエイティブな活動を拡充した「クリエイティブ・コミュニティ・ハブ（Creative Community-hubs）」という地域拠点も見られ、地域住民同士の社会文化的交流、伝統的価値観と新たな価値観の接触等を目的に、社会交流やLong Table（地元のクリエイティブ人材が各々一皿食べ物を持ってきて、建物内で会話できる

イベント)、STEAM教育等、よりクリエイティブな活動に特化した地域拠点も見られる(Johnstone, Sarah, Choi, Jaz, & Leong, Jacina, 2016)。

これらのコミュニティ・ハブ事例は、地域の文化交流活動の文脈の中で、地域住民と在留外国人の間にタッチポイントをつくり、その中で教育や福祉等の必要なサービスを提供しながら、社会経済背景に関わらずすべての人が参加できる、インクルーシブな「場づくり」に注力している点が特徴的であるといえる。

3 福岡地域の在留外国人における現状と課題

在留資格によって異なる課題

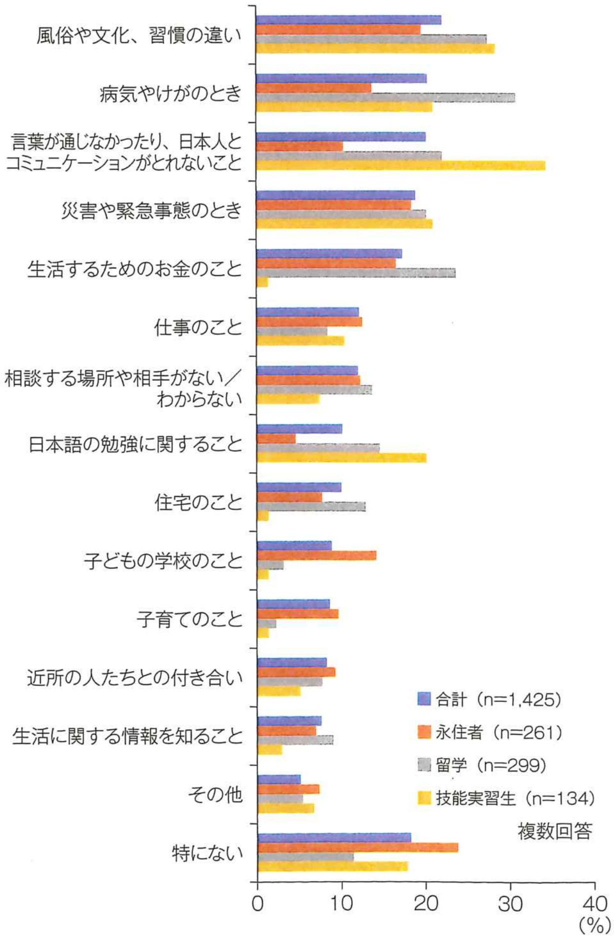
福岡地域における在留外国人数は、現在約8万人であり、その数は年々増加傾向にある。外国人訪問者数、国際会議開催数、外資企業の本社数、留学生、外国人就学生数、就業外国人数、外国人を雇用する企業数、すべての項目において増加傾向にあり、地域の国際化が多岐の領域に渡って進行している。

国際人材の活躍は、地域や組織に様々なポジティブな効果を与えられる可能性がある。例えば、自身と異なる価値観や社会・経済背景を持つ者と対話する中で、幅広い知識や専門性の獲得やネットワークの拡大、革新的なアイデア創出等が挙げられる。一方で、外国人の受け入れは、彼彼女らが活躍できる環境構築や取り組みとセットで行うことが重要であり、それらの取り組みを行わず多様性だけを増加させた場合は、逆にネガティブな影響を与える可能性がある(小寺・上島, 2014)。たしかに、今日においても、在留外国人の労働環境の課題や人権に関する課題、居住分化、在留外国人の孤立、地域住民と在留外国人とのコンフリクト等、多くの課題が散見される。つまり、国際人材の受け入れ拡大による便益は、その地域・組織の受け入れ態勢や環境の整備によるため、在留外国人の受け入れにおいては、適応支援といった一方向的な同化施策ではなく、在留外国人が活躍するための街づくり・環境構築を目的化し、互恵的に環境整備を進めることこそが地域への便益を生むはずである。

このような、在留外国人が活躍しやすい環境構築はいずれの地域においても重要であるが、今日においては、都市部のみならず地方においても在留外国人数が増加傾向にあるため、地方においてもその環境構築を進める必要がある。例えば、2014年から2019年までの外国人増加率は、沖縄県で148%増、福島県で136%増となる等、全国各地で在留外国人の増加率が高い地域が多数ある(吉田, 2019)。

しかしながら、現状、在留外国人の就労・生活環境については、未だ課題がある。福岡県(2020)が福

図1 在留外国人が普段の生活で困っていることや、不安に思っていること

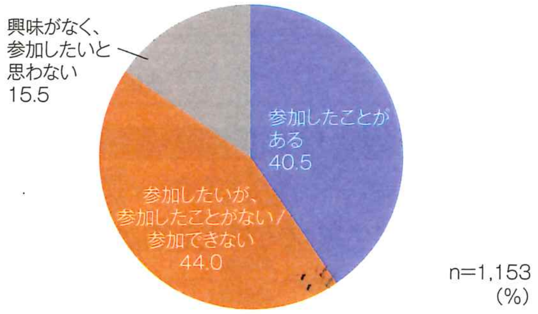


資料）福岡県「福岡県在住外国人アンケート調査」

岡県内の在留外国人向けに実施したアンケートによると、「普段の生活で困っていること、不安に思っていることは何か」という質問に対して、「風俗や文化、習慣の違い（22.0%）」「病気やけがのとき（20.3%）」「言葉が通じなかったり、日本人とコミュニケーションがとれないこと（20.1%）」「災害や緊急事態のとき（18.9%）」「特にない（18.2%）」の順で多かった（図1）。在留資格によってその答えが異なっており、「永住者」は「特にない」が大半を占めており、「留学生」は「病気やけがのとき」、「技能実習生」は「言葉が通じなかったり、日本人とコミュニケーションがとれないこと」であり、課題解決の取り組みについては一概に「在留外国人」とひとくくりにしたアプローチは適切とはいえない。

また、在留外国人と地域社会のタッチポイントを増やすことも取り組むべき重要な課題である。福岡県（2020）が実施したアンケートによると、「あなたが住んでいる地域での近所の人たちが集まる活動への参加」という質問に対しては、「参加したことがある（40.5%）」、「参加したいが、参加したことが無い/できない（44.5%）」、「興味がなく、参加したいと思わない（15.5%）」となっており、半数以上が地域活動への参加は見られていない。一方で、「地域会活動への参加経験のある者」と「地域活動への参加に関心がある者」を合計すると8割以上を占めており、在留外国人の地域住民への関心の高さが示唆される。また、筆者が参考調査としてFacebookの在留外国人向けのグループ上で福岡県内在住の外国人に対して無作為に行ったアンケート（n=20）によると、「地域活動の参加に関心がある」や「地域社会に貢献したい」といった回答は全体の9割以上を占めており、在留外国人の地域活動への関心の高さが伺える結果となった。

図2　近所の人たちが集まる活動への参加



資料）福岡県「福岡県在住外国人アンケート調査」

在留外国人の地域活動への関心の高さを踏まえ、彼彼女らが地域社会に参加できる機会を創出していくことが重要である。これらの福岡地域の在留外国人の実態を踏まえると、コミュニティ・ハブの国外事例に見られるような、地域活動の文脈の中で社会ネットワークの構築を進める取り組みは親和性が高いといえる。現状、国内で「コミュニティ・ハブ」と銘打った事業・活動は多くないが、コミュニティ・ハブの類似事例として「在留外国人と地域住民の交流活動」を行う「日本語教室」がある。

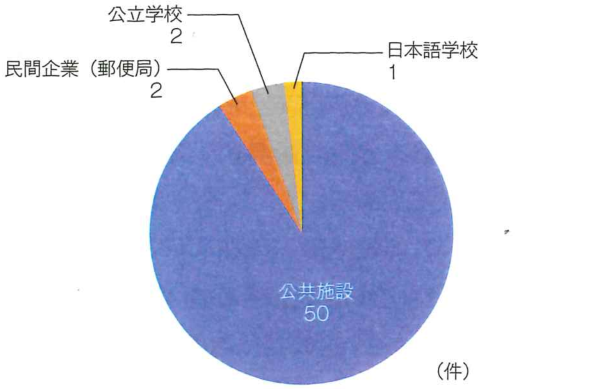
4 日本語教室の活動実態の整理

在留外国人と地域住民の交流活動を行う日本語教室

「日本語教室」とは、「在留外国人と地域住民の交流」を進める地域活動である。日本語教室の活動の主な目的は日本語教育であるが、その活動内容は日本語学習に限られたものではない。伊東（2011）は、日本語教室の活動の特徴として「社会交流」や「活動を通した社会参加や自己実現」、「異なる価値観・文化を持つ者との意見交換」を挙げている。つまり、従来の教育に内包されるような一方向的な教育活動ではなく、市民交流や異なる文化・価値観の者同士の意見交換を通じた双方向的な地域活動である。これは、一般的な「日本語学校」の活動とは異なり、「日本語学校」は、民間事業者が主導する営利事業である一方で、「日本語教室」は地域住民が主導で進める地域活動である。

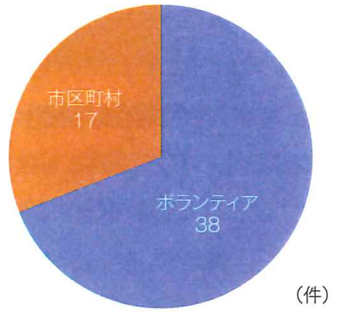
本調査では、日本語教室の実態について、公開データを参考にした概観の調査とヒアリングによる実態

図3　福岡都市圏に位置する日本語教室の施設主体による分類



資料）筆者作成

図4　福岡都市圏に位置する日本語教室の運営主体による分類



資料）筆者作成

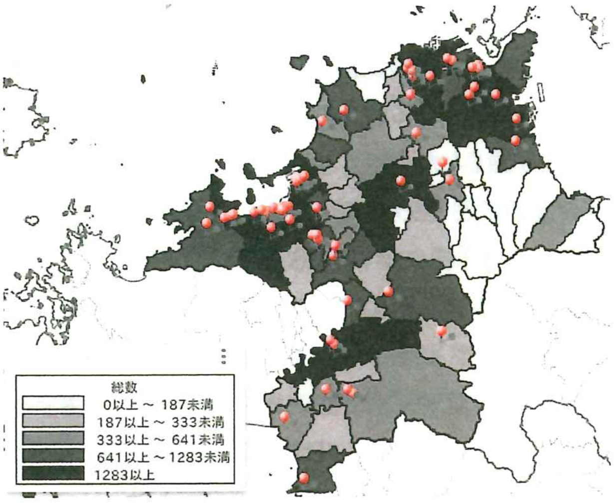
調査を行った。

まず、日本語教室について活動の実施場所の整理を行った。実施場所の調査は、筆者が福岡市と連携してオープンデータ化を実施し、それらのデータをもとに、55箇所の日本語教室を「公共施設」「民間企業（郵便局）」「公立学校」「日本語学校」の4つに分類した（図3）。その結果、9割以上が公共施設を活動拠点としていることが明らかとなった。

次に、同データを元に運営主体を「ボランティア」と「市区町村」に分類し（図4）た。その結果約7割が地域ボランティア主体となって取り組んでいることが明らかとなった。また、日本語教室の中には、郵便局や公立学校で実施している運営主体も見られた。

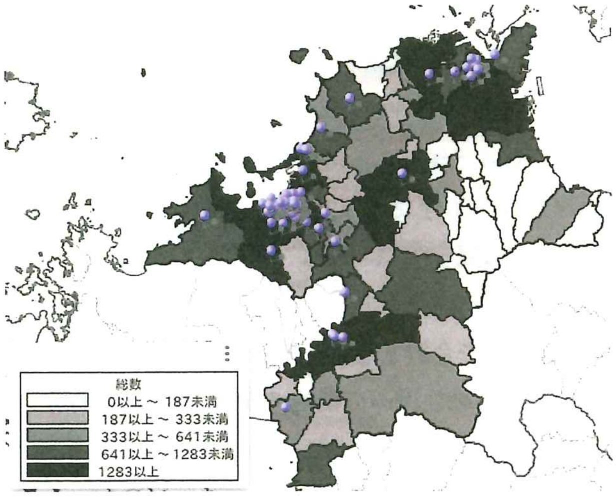
次に、福岡県（2020）のデータをもとに日本語教室97カ所の立地分布（図5）、福岡県の日本語学校の掲載サイトを参考に日本語学校79カ所（図6）の立地分布を図示した。

図5　福岡県内の日本語教室の地域分布（2020）



	福岡市内	その他の地域	福岡県全体
在留外国人数	40,335	43,111	83,446
日本語教室数	51	46	97
日本語教室割合	53%	47%	100%

図6　福岡県内の日本語学校の地域分布（2020）



	福岡市内	その他の地域	福岡県全体
在留外国人数	40,335	43,111	83,446
日本語学校数	53	26	79
日本語学校割合	67%	33%	100%

図5、6に示すように、日本語教室の福岡市内への集中は日本語学校と比較して小さい。つまり、日本語教室は、日本語学校よりも福岡全域に比較的広く分布していることがわかる。

次に、日本語教室の実態について、福岡県

(2020) が実施した「福岡県在住外国人アンケート調査」によると、「あなたは、現在、日本語教室に通っていますか」という質問に対して、「通うつもりはない」が49.1%と最も高く、次いで「通いたいが、通っていない」が31.7%、「通っている」が19.2%となっている。同質問について、在留資格別で回答をみると、「留学」では「通っている」が最も高く、「技能実習、家族滞在」では「通いたいが、通っていない」が、「永住者、技術・人文知識・国際業務、日本人の配偶者」では「通うつもりはない」が最も高かった。「通いたいが、通っていない」については、「自分が希望する時間や曜日に開いている日本語教室がない」が44.9%、「日本語教室がどこにあるか知らない」が40.0%、「日本語教室の料金が払えない」が26.5%という回答にであった。

日本語教室の現状と課題

筆者は福岡県内の5カ所の日本語教室担当者に対してヒアリングを実施した。ここでは、事業・活動概要、活動の中で感じる課題感や悩み、参加者の居住地域と就労地域、従事者(人数、属性、日本語教師の資格有無)についてヒアリングを実施した。

1の福岡市内に位置する日本語教室は、公的施設で地域住民ボランティアが運営管理主体となって進めている。非営利で運営され、参加者人数は10名程度である。主な活動内容は、コミュニケーション練習(日常会話)や日本語能力試験対策を中心としている。学習の場所というよりは、地域住民との交流の場としての位置づけである。抱えている主な課題は、参加者の継続率の維持と学習ニーズ多様化への対応、運営管理費の拡充がある。活動を担うボランティア従事者は、リタイア後の高齢層が多く、中には日本語教師の資格保持者も見られた。

表1　ヒアリング実施先

No.	施設主体	運営管理主体	活動地域
1	公的施設	ボランティア	福岡市
2	公的施設	ボランティア	春日市
3	公的施設	ボランティア	糸島市
4	公的施設	自治体	古賀市
5	公的施設	自治体	飯塚市

資料)筆者作成

2の春日市に位置する日本語教室は、公的施設で地域住民ボランティアが運営管理主体となって進めている。非営利で運営され、参加者人数は30~40名程度である。活動内容は、コミュニケーション練習(日常会話)や日本語能力試験対策が中心である。抱えている主な課題は、参加者のニーズ多様化に対する対応と活動の認知拡大、運営・管理費の拡充、ボランティア従事者の高齢化がある。活動を担うボランティア従事者は、リタイア後の高齢層が多く、中には日本語教師の資格保持者も見られた。

3の糸島市に位置する日本語教室は、公的施設で地域住民ボランティアが運営管理主体となって進めている。非営利で運営され、参加者人数は10名以下である。活動内容は、文化交流やコミュニケーション練習、日本語能力試験対策が中心となっている。抱えている主な課題は、参加者の学習ニーズへの対応や認知度の拡大、日本語教室のオンライン化等がある。活動を担うボランティア従事者は、リタイア後の高齢層が多く、中には日本語教師の資格保持者も見られた。

4の古賀市に位置する日本語教室は、公的施設で自治体が運営管理主体となって進めている。非営利で運営され、参加者人数は10~20名程度である。コミュニケーション練習(日常会話)、国際文化交流、地域の祭りへの出店、スピーチコンテスト、行政と連携したプロジェクト等、多くの活動を実施している。抱えている主な課題としては、ボランティア従事者の高齢化や活動・運営費の一層の拡充がある。古賀市においては、古賀市長が多文化共生政策を進めており、2020年4月には「国際交流多文化共生係」が新設される等、既存の日本語教育に縛られない様々な取り組みを進めている。例えば、観光情報(古賀市の見どころ、食べ物)、生活情報(ゴミ出し、自転車ルール、買い物等)、緊急時に関する情報(防災、避難所、病院等)を掲載した多言語生活情報リーフレット

「こがとも」の発行、外国籍住民向け情報発信サイト「すまっぽん」の開設、「やさしい日本語」啓発事業、スピーチコンテストや文化交流活動を実施する日本語交流「つながる！みんなで楽しい日本語」(日本語教室)、古賀市多文化共生推進協議会の立ち上げ等がある。古賀市のこれらの国際交流・多文化共生の活動は、福岡県内外のメディアへの掲載や関東地域から視察・訪問等、先進的な取り組みとして注目されている。

5の飯塚市に位置する日本語教室は、公的施設で自治体が運営管理主体となって進めている。非営利運営であり、参加者人数は20名程度である。活動内容としては、日本語能力に沿った3つコース（JLPT対策/生活に必要なコミュニケーション能力/基礎的な日本語クラス）が実施されている。抱えている主な課題としては、認知度の拡大や情報周知、企業・教育機関・地域住民の連携、運営費の拡充がある。活動を担うボランティア従事者は、リタイア後の高齢層が多く、中には日本語教師の資格保持者も見られた。

5 考察とまとめ -コミュニティ・ハブ実装に向けて-

日本語教室は、都心部に限らず、福岡県内の中小規模の行政区においても広く活動を行っており、地方・地域でも居住・生活を送る在留外国人数が増加する中で、彼彼女らを包摂する重要な社会インフラになりうる。また、日本語教室の活動の運営主体は、ボランティアもしくは行政機関、実施施設は公的施設が多く、既存の社会インフラを活用した取り組み・活動の推進が可能である。一方で、運営管理費不足やボランティア従事者の高齢化等、社会インフラとして持続運営するために今後解消すべき課題もみられた。

コミュニティ・ハブ事例調査を踏まえると、日本語教室は、「地域コミュニティに根差した活動」や「地域住民を起点としたボトムアップ型の企画・運営」等、地域住民が自発的かつ主体的に活動・運営・企画している点からも類似していた。一方で、日本語教室の活動は、社会文化交流活動や創造的活動が中心となるコミュニティ・ハブとは異なり、日本語学習の色合いが強く、在留外国人の基礎言語教育の役割が大きい。また、日本語教室の抱える課題として、参加者（在留外国人）のニーズの多様化や認知度の低さ等もあり、日本語教室が社会経済背景が多様化する在留外国人のニーズに応えるためには、その環境整備や広報支援が必要であるといえる。

日本語教室が、今後、地方・地域の日本語教育施設として重要な社会インフラになることは間違いないが、日本語教室がコミュニティ・ハブ事例を踏まえ、改善できる点は未だ多くある。例えば、福岡県のアンケート調査が示したように、在留外国人の地域活動への関心は高いため、他国のコミュニティ・ハブの事例で見られたような「創造的活動」を通した在留外国人の地域社会とのタッチポイント創出は効果的な手立ての1つであるといえる。また、日本語教室の活動を、在留外国人対象に閉じずに、多目的かつより開かれた場にしていき、多様な社会背景を持つ地域住民が集うコミュニティ・ハブのような地域拠点にしていくことが重要である。また、より広範で地域に根差した社会包摂を進めるだけでなく、地域拠点を起点とした創造的活動を推進することで、コミュニティ・ハブ事例で見られるような地域活性化に寄与する可能性を持つ。コミュニティ・ハブの創出や日本語教室の一層の発展に向けては、草の根で続ける日本語教室の活動を地域住民やNPOに一任せず、産学官の多様なステークホルダーを巻き込みながら、地域一体となって後押ししていく姿勢が重要であるといえる。

岩渕 文和（九州大学大学院、Cool Fukuoka代表）

【参考文献】

- 法務省（2022.10），令和3年6月末現在における在留外国人数について
- 福岡アジア都市研究所（2018），Fukuoka Growth 2017-2018: 005. 外国人材が活躍できるまち、福岡 Fukuoka, Where Foreign Talents Succeed, Retrieved January 1, 2022, from http://urc.or.jp/fukuoka-growth-2017-post05
- リチャード・フロリダ（2014），新クリエイティブ資本論-才能が経済と都市の主役になる-, 東京都: 株式会社時事通信出版局
- The power to change trust.（2018）What Works: Successful Community Hubs. Retrieved January 1, 2022, from https://www.powertochange.org.uk/wp-content/uploads/2018/03/Report-14-Success-Factors-Community-Hubs-DIGITAL.pdf
- 小篠隆生・小松尚（2017, July），多機能型コミュニティ拠点の創出プログラム-トリノ市における「地区の家」を事例として-, Retrieved January 1, 2022, from https://www.jstage.jst.go.jp/article/aija/82/737/82_1649/_pdf
- Locality. Community Hubs How to set up, run and sustain a community hub to transform local service provision [PowerPoint slides]. Retrieved from: http://mycommunity.org.uk/wp-content/uploads/2016/10/Community-Hubs-FINAL.pdf
- Local Trust & Power to Change（2019）Community hubs: Understanding survival and success, Retrieved from: https://localtrust.org.uk/wp-content/uploads/2019/07/Community-Hubs-Report.pdf
- Luton Concil（2020），Community centres and hubs, Retrieved January 1, 2022, from https://m.luton.gov.uk/Page/Show/Community_and_living/communitycentres/Pages/community-centres-and-hubs.aspx
- Local Trust & Power to Change (2020), The Community Hub Handbook- How to run a successful hub and make your neighbourhood thrive- ,Retrieved January 1, 2022, from https://www.powertochange.org.uk/wp-content/uploads/2020/02/Community-Hubs-Handbook-Final.pdf
- The Community- Hub Haringey（n.d.），Our services, Retrieved January 1, 2022, from https://thecommunityhub.org.uk/
- Community hubs australia（2017）About Community Hubs. Retrieved January 1, 2022, from https://www.communityhubs.org.au/about-community-hubs/
- Johnstone, Sarah, Choi, Jaz, & Leong, Jacina（2016）Designing for diversity: connecting people, places, and technologies in creative community hubs. In Parker, C (Ed.) Proceedings of the 28th Australian Conference on Computer-Human Interaction. Association for Computing Machinery, United States of America, pp. 135-139.
- Rittenbruch, M., Sorensen, A., Donovan, J., Polson, D., Docherty, M., and J. Jones. 2013. The Cube: a very large scale interactive engagement space. In Quigley, Aaron & Jacucci, Giulio（Eds.）Proceedings of the 2013 ACM International Conference on Interactive Tabletops and Surfaces（ITS' 13），Association for Computing Machinery（ACM），St Andrews, UK, pp. 1-10.
- 久保隆行（2019）都市・地域のグローバル競争戦略，東京都: 株式会社時事通信出版局
- 小寺 信也・上島 大和（2019）経済財政分析ディスカッション・ペーパー 企業における多様な人材の活躍，Retrieved January 1, 2022 from https://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/dp191.pdf
- 吉田資（2019）,地方に広がる外国人増加～居住支援が当面の課題, Retrieved January 1, 2022 from https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=63097?site=nli, ニッセイ基礎研究所
- 福岡県（2020.8），福岡県在住外国人アンケート調査報告書
- 伊東祐郎（2013），特集「地域における日本語教育の展望ー日本語教育の総合的推進を目指して」，多文化共生の地域づくりと日本語教育